



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月30日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8614 URL <http://www.toyo-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 桑原 理哲
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 松本 誠 TEL 03-5117-1121
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,847	58.1	7,787	59.5	1,228	—	1,634	—	821	—
29年3月期第2四半期	4,962	△38.5	4,882	△38.8	△1,136	—	△722	—	△1,025	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,729百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △1,749百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	9.97	9.74
29年3月期第2四半期	△12.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	88,770	42,415	47.4	509.23
29年3月期	78,393	41,145	52.0	496.50

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 42,119百万円 29年3月期 40,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	6.00	6.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 30年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	87,355,253株	29年3月期	87,355,253株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	4,644,168株	29年3月期	5,216,560株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	82,420,350株	29年3月期2Q	81,871,034株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10
4. 補足情報	11
(1) 概況資料(連結)	11
① 受入手数料	11
② トレーディング損益	11
③ 連結損益計算書の四半期推移	12
(2) 概況資料(単体)	13
① 株券売買高(先物取引を除く)	13
② 引受・募集・売出しの取扱高	13
③ 自己資本規制比率	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済の回復基調を背景に総じて堅調に推移しました。

日本経済においては雇用環境や企業収益の改善が見られる他、個人消費も緩やかに持ち直しており、緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境下、国内株式市場において日経平均株価は、期初18,988円で始まり、海外投資家等からの買いが膨らんだことで6月2日には約1年半ぶりに2万円台を回復しました。その後は北朝鮮情勢の緊迫化を背景に、投資家の慎重姿勢が強まり大幅な下落となりましたが、期末にかけては衆議院解散をきっかけに反発し9月末の日経平均株価は20,356円28銭で取引を終了しました。

米国株式市場において、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は期初20,665.17米ドルで始めました。4月20日に米国財務長官が年内の税制改革実施について言及したことをきっかけに上昇局面となりましたが、北朝鮮情勢の緊迫化や米国政権内での不和等を背景に調整する場面もありました。しかし、9月に入り再び米国の政策進展への期待感が高まったこと等から上昇に転じ、9月末のダウ工業株30種平均は22,405.09米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場において、主要株価指数であるハンセン指数は、期初24,236.56ポイントで始めました。一帯一路政策に対する期待感等を背景に高値圏での揉み合いとなり、一時的に値を下げる場面もありましたが、株式相互取引を通じた中国本土からの資金流入に後押しされ9月末のハンセン指数は28,094.61ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、米国株・中国株の取引が活況であったこと等から、営業収益は78億47百万円（前年同四半期比158.1%）、経常利益は16億34百万円（前年同四半期は7億22百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億21百万円（前年同四半期は10億25百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

①受入手数料

受入手数料の合計は43億59百万円（前年同四半期比122.0%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当第2四半期連結累計期間の東証一・二部の1日平均売買代金は2兆7,078億円（前年同四半期比110.3%）になりました。当社の国内株式委託売買代金は5,898億円（前年同四半期比109.0%）、外国株式委託売買代金は402億円（前年同四半期比433.9%）になりました。その結果、当社グループの委託手数料は20億51百万円（前年同四半期比118.0%）になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の増加等により54百万円（前年同四半期比590.3%）になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が543億円（前年同四半期比136.3%）に増加したため14億30百万円（前年同四半期比140.1%）になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,041億円（前年同四半期比99.1%）に減少したものの、手数料率の高い銘柄の残高が伸びたこと等から8億22百万円（前年同四半期比102.1%）になりました。

②トレーディング損益

トレーディング損益は米国株の売買代金の増加等により株券等が18億9百万円（前年同四半期比307.4%）、外国債券の販売等により債券等が2億71百万円（前年同四半期比99.5%）、外国債券の償還や中国株取引に係る為替手数料の増加等によりその他が12億46百万円（前年同四半期比313.7%）で合計33億27百万円（前年同四半期比264.4%）になりました。

③金融収支

金融収益は受取利息の増加等により1億60百万円（前年同四半期比122.3%）、金融費用は支払利息の減少等により59百万円（前年同四半期比73.5%）で差引金融収支は1億1百万円（前年同四半期比199.7%）になりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、業績の回復による賞与引当金繰入額の増加等により人件費が30億97百万円（前年同四半期比111.2%）、広告費の減少等により取引関係費が9億7百万円（前年同四半期比94.3%）、システム関係業務支援費の増加等により事務費が8億51百万円（前年同四半期比105.9%）、パソコン購入費等器具備品費の増加により不動産関係費が7億95百万円（前年同四半期比103.3%）、基幹システムの耐用年数の変更により減価償却費が6億86百万円（前年同四半期比136.6%）となったため合計で65億59百万円（前年同四半期比108.9%）になりました。

⑤営業外損益

営業外収益は投資有価証券配当金の減少等により4億11百万円（前年同四半期比97.8%）、営業外費用は外貨建資産・負債評価替損の減少等により4百万円（前年同四半期比83.3%）で差引損益は4億6百万円（前年同四半期比98.0%）になりました。

⑥特別損益

特別利益は金融商品取引責任準備金戻入等により18百万円（前年同四半期比58.9%）、特別損失は減損損失の計上により2億74百万円（前年同四半期はありません）で差引損益は△2億55百万円（前年同四半期は31百万円）になりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は887億70百万円と前連結会計年度末に比べ103億77百万円の増加になりました。主な要因は、信用取引貸付金が12億12百万円減少したものの、現金・預金が60億92百万円、顧客分別金信託が42億29百万円、投資有価証券が13億55百万円増加したことによるものであります。

②負債

負債合計は463億55百万円と前連結会計年度末に比べ91億7百万円の増加になりました。主な要因は、顧客からの預り金が40億10百万円、その他の預り金が35億52百万円増加したことによるものであります。

③純資産

純資産合計は424億15百万円と前連結会計年度末に比べ12億69百万円の増加になりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が10億14百万円増加したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の四半期末残高は239億92百万円と前年同四半期末に比べ26億78百万円の増加になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、立替金及び預り金の増減額79億83百万円（前年同四半期比66億93百万円の増加）、税金等調整前四半期純利益13億79百万円（前年同四半期比20億69百万円の増加）、顧客分別金信託の増減額△41億99百万円（前年同四半期比48億93百万円の減少）等により63億43百万円（前年同四半期比13億43百万円の増加）になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出△2億27百万円（前年同四半期比3億76百万円の増加）等により△1億69百万円（前年同四半期比4億67百万円の増加）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額3億円（前年同四半期比33億円の増加）、配当金の支払額△4億92百万円（前年同四半期比5億67百万円の増加）等により△93百万円（前年同四半期比38億73百万円の増加）になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、投資信託を純増することにより、信託報酬（代行手数料）を増加させ安定収益の確保等に取り組み、営業基盤の強化と収益力の安定化を図っておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

また、自己勘定（トレーディング）取引においては、当該市場リスクに関する専門部署を設置し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,143	25,236
預託金	20,766	24,995
顧客分別金信託	20,737	24,967
その他の預託金	28	28
トレーディング商品	1,156	1,806
商品有価証券等	1,153	1,799
デリバティブ取引	2	6
約定見返勘定	29	20
信用取引資産	12,236	11,146
信用取引貸付金	11,393	10,180
信用取引借証券担保金	843	966
立替金	1,425	1,132
短期差入保証金	1,002	1,002
短期貸付金	3,654	3,641
未収収益	388	473
繰延税金資産	272	267
その他の流動資産	146	265
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	60,217	69,984
固定資産		
有形固定資産	1,019	993
建物(純額)	409	394
器具備品(純額)	247	222
土地	360	360
リース資産(純額)	1	0
建設仮勘定	—	14
無形固定資産	2,550	1,768
ソフトウェア	2,460	1,678
その他	89	89
投資その他の資産	14,606	16,024
投資有価証券	10,784	12,139
長期差入保証金	2,205	2,219
退職給付に係る資産	1,381	1,438
繰延税金資産	18	18
その他	409	401
貸倒引当金	△192	△192
固定資産計	18,175	18,786
資産合計	78,393	88,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	6,044	6,383
信用取引借入金	4,626	4,565
信用取引貸証券受入金	1,418	1,818
有価証券担保借入金	—	206
有価証券貸借取引受入金	—	206
預り金	17,707	25,429
顧客からの預り金	15,533	19,543
募集等受入金	63	222
その他の預り金	2,110	5,663
受入保証金	3,052	3,102
短期借入金	6,150	6,450
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	1	0
未払法人税等	385	573
賞与引当金	574	569
役員賞与引当金	18	—
その他の流動負債	551	519
流動負債計	34,785	43,534
固定負債		
リース債務	0	—
繰延税金負債	2,015	2,392
資産除去債務	178	179
その他の固定負債	126	117
固定負債計	2,319	2,689
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	142	131
特別法上の準備金計	142	131
負債合計	37,247	46,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	15,577	15,802
自己株式	△1,862	△1,658
株主資本合計	36,860	37,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,897	4,912
為替換算調整勘定	△409	△411
退職給付に係る調整累計額	434	328
その他の包括利益累計額合計	3,922	4,829
新株予約権	363	295
純資産合計	41,145	42,415
負債・純資産合計	78,393	88,770

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
受入手数料	3,572	4,359
委託手数料	1,737	2,051
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	9	54
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,020	1,430
その他の受入手数料	805	822
トレーディング損益	1,258	3,327
金融収益	131	160
営業収益計	4,962	7,847
金融費用	80	59
純営業収益	4,882	7,787
販売費・一般管理費		
取引関係費	962	907
人件費	2,784	3,097
不動産関係費	770	795
事務費	803	851
減価償却費	502	686
租税公課	100	127
その他	95	92
販売費・一般管理費計	6,019	6,559
営業利益又は営業損失(△)	△1,136	1,228
営業外収益		
受取家賃	78	76
投資有価証券配当金	180	161
投資事業組合運用益	—	1
数理計算上の差異償却	109	127
その他	51	44
営業外収益計	420	411
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
投資事業組合運用損	—	3
売買差損金	0	0
その他	4	0
営業外費用計	5	4
経常利益又は経常損失(△)	△722	1,634

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7
金融商品取引責任準備金戻入	31	10
特別利益計	31	18
特別損失		
減損損失	—	274
特別損失計	—	274
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△690	1,379
法人税、住民税及び事業税	16	488
法人税等調整額	318	69
法人税等合計	335	557
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1,025	821
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△1,025	821
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△431	1,014
為替換算調整勘定	△194	△1
退職給付に係る調整額	△96	△106
その他の包括利益合計	△723	907
四半期包括利益	△1,749	1,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,749	1,729
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△690	1,379
減価償却費	502	686
減損損失	—	274
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△63	△22
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△228	△209
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△31	△10
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7
受取利息及び受取配当金	△192	△193
支払利息	42	24
為替差損益(△は益)	906	△45
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	694	△4,199
トレーディング商品の増減額	1,222	△650
信用取引資産の増減額(△は増加)	1,969	1,089
信用取引負債の増減額(△は減少)	△887	338
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	—	206
立替金及び預り金の増減額	1,290	7,983
営業貸付金の増減額(△は増加)	△5	12
受入保証金の増減額(△は減少)	△559	49
その他	82	△247
小計	4,052	6,458
利息及び配当金の受取額	192	179
利息の支払額	△39	△24
法人税等の支払額	△69	△270
法人税等の還付額	864	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,999	6,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	31
投資有価証券の取得による支出	△90	△30
投資有価証券の売却による収入	—	32
有形及び無形固定資産の取得による支出	△603	△227
その他の収入	56	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△637	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,000	300
自己株式の純増減額(△は増加)	95	100
配当金の支払額	△1,060	△492
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,967	△93
現金及び現金同等物に係る換算差額	△723	44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△328	6,125
現金及び現金同等物の期首残高	21,641	17,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,313	23,992

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成29年7月28日開催の取締役会において、基幹システムの移行を決議いたしました。これに伴い、現行基幹システムについて耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ189百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 概況資料(連結)

① 受入手数料

(科目別内訳)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
委託手数料	1,737	2,051	118.0	3,921
(株券)	(1,621)	(2,006)	(123.7)	(3,736)
(債券)	(0)	(1)	(474.2)	(0)
(受益証券)	(116)	(43)	(37.3)	(184)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	9	54	590.3	59
(株券)	(4)	(47)	(979.3)	(53)
(債券)	(4)	(6)	(153.0)	(5)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,020	1,430	140.1	2,537
その他の受入手数料	805	822	102.1	1,613
合計	3,572	4,359	122.0	8,131

(商品別内訳)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
株券	1,677	2,103	125.4	3,889
債券	11	12	105.0	16
受益証券	1,816	2,173	119.6	4,084
その他	67	69	102.8	140
合計	3,572	4,359	122.0	8,131

② トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
株券等	588	1,809	307.4	2,437
債券等	272	271	99.5	629
その他	397	1,246	313.7	1,299
合計	1,258	3,327	264.4	4,366

③ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第2四半期 (28. 7. 1 28. 9. 30)	前年第3四半期 (28.10. 1 28.12. 31)	前年第4四半期 (29. 1. 1 29. 3. 31)	当該第1四半期 (29. 4. 1 29. 6. 30)	当該第2四半期 (29. 7. 1 29. 9. 30)
営業収益	2,422	3,934	3,879	4,047	3,799
受入手数料	1,611	2,259	2,298	2,165	2,194
トレーディング損益	747	1,608	1,500	1,805	1,522
金融収益	62	66	80	77	83
金融費用	39	35	37	30	28
純営業収益	2,382	3,899	3,841	4,017	3,770
販売費・一般管理費	3,041	3,190	3,145	3,270	3,288
取引関係費	510	563	432	466	441
人件費	1,421	1,498	1,514	1,592	1,505
不動産関係費	379	381	380	404	391
事務費	394	398	448	435	415
減価償却費	251	251	256	248	437
租税公課	48	63	65	65	62
貸倒引当金繰入れ	—	0	0	0	—
その他	36	35	45	56	35
営業利益	△658	708	696	746	481
営業外収益	161	202	122	259	151
営業外費用	3	16	8	3	1
経常利益	△500	894	810	1,002	631
特別利益	11	40	34	10	7
投資有価証券売却益	—	40	34	—	7
投資有価証券評価損戻入益	11	—	—	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	—	10	—
特別損失	—	23	1	—	274
減損損失	—	23	1	—	274
税金等調整前四半期純利益	△489	911	843	1,013	365
法人税等	286	50	22	383	174
法人税、住民税及び事業税	8	15	264	185	303
法人税等調整額	278	34	△241	198	△128
四半期純利益	△775	861	821	630	191
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益	△775	861	821	630	191
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

(2) 概況資料 (単体)

① 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前年同四半期比 (%)		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	978	592,928	1,101	750,258	112.5	126.5	2,249	1,385,936
自己	9	42,989	13	120,237	149.1	279.6	36	166,250
委託	969	549,938	1,087	630,021	112.2	114.5	2,213	1,219,686
委託比率 (%)	99.0	92.7	98.7	83.9			98.3	88.0
東証シェア (%)	0.11	0.08	0.12	0.08			0.13	0.08

② 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年同四半期比 (%)	前事業年度
引受高	株券 (株数)	53	3,546	6,628.7	937
	(金額)	85	4,931	5,768.5	1,858
	債券 (額面金額)	3,930	5,280	134.3	7,425
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出し の取扱高	株券 (株数)	48	3,636	7,521.5	876
	(金額)	72	5,045	7,005.0	1,718
	債券 (額面金額)	9,396	12,681	134.9	23,520
	受益証券 (額面金額)	168,429	230,043	136.5	427,252
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

③ 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	34,314	36,526	35,592
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	3,386	5,208	4,261
	金融商品取引責任準備金等	142	131	142
	一般貸倒引当金	1	2	2
	計 (B)	3,530	5,341	4,405
控除資産	(C)	8,940	8,345	8,886
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	28,903	33,522	31,111
リスク相当額	市場リスク相当額	1,515	1,959	1,701
	取引先リスク相当額	411	490	480
	基礎的リスク相当額	2,803	2,801	2,743
	計 (E)	4,731	5,252	4,925
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	610.9	638.2	631.5